

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

【会社名】 日本オラクル株式会社

【英訳名】 ORACLE CORPORATION JAPAN

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長 最高経営責任者 遠藤 隆雄

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03（6834）6666

【事務連絡者氏名】 執行役 副社長 最高財務責任者 野坂 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03（6834）6666

【事務連絡者氏名】 執行役 副社長 最高財務責任者 野坂 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(百万円)	66,588	74,319	142,919
経常利益	(百万円)	18,202	20,948	40,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,736	12,874	23,709
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	22,301	22,301	22,301
発行済株式総数	(千株)	127,097	127,097	127,097
純資産額	(百万円)	47,421	63,784	60,438
総資産額	(百万円)	90,563	112,481	111,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	84.48	101.30	186.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		101.27	
1株当たり配当額	(円)			75
自己資本比率	(%)	51.4	55.9	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,970	16,198	33,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,884	16,028	24,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,477	9,539	49,527
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	24,212	14,123	23,493

回次		第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.93	54.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第27期(平成24年5月期)及び第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社が属する企業グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関する重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、契約期間満了により更新を行った販売代理店契約であるオラクル・パートナー契約は以下のとおりです。

相手先	対象製品	契約年月日	契約期間
新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア ハードウェア	平成24年9月1日	平成27年5月31日まで
東芝ソリューション(株)	ソフトウェア ハードウェア	平成24年9月30日	平成27年7月31日まで

(注) 新日鉄住金ソリューションズ株式会社は、平成24年10月1日付で新日鉄ソリューションズ株式会社より社名変更されました。旧社名での締結ですが社名変更後も現契約は有効に存続するため、これに伴う契約の再締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の四半期財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この四半期財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産および負債の金額、収益および費用の金額に影響を与えるような仮定、見積り、判断を必要とします。過去の経験や状況に応じ合理的と判断した入手可能な情報に基づいた仮定、見積り、判断であっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。また、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第2四半期累計期間（以下、「当四半期」）の売上高は74,319百万円（前第2四半期累計期間、以下、「前年同期」比11.6%増）、営業利益は20,902百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益は20,948百万円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益は12,874百万円（前年同期比19.9%増）と、第2四半期累計期間としては売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも過去最高となりました。

当四半期における日本国内の経済環境は、一部に弱い動きが見られるものの、復興需要等を背景とした企業活動の持ち直しに伴うIT投資も徐々に増加してきております。平成24年10月には、オラクル・コーポレーション主催のITカンファレンス「Oracle OpenWorld」が米国サンフランシスコで開催され、様々な新製品やサービスが発表されました。当社は、これら新製品やサービスを順次日本国内のお客様に提供すべく準備を進めてまいりました。

売上高

売上高は74,319百万円となり、前年同期比11.6%増となりました。各セグメント別の概況は以下のとおりです。

[ソフトウェア・ライセンス]

売上高は21,187百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は3,062百万円（前年同期比101.2%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用されるソフトウェアを、新規ライセンスの販売やクラウド・コンピューティング環境によるサービス利用型として提供しており、データベース管理ソフトウェアおよび高い信頼性と拡張性のあるIT基盤を実現する各種ミドルウェア製品を販売する「データベース&ミドルウェア」、ERP等の業務アプリケーションを販売する「アプリケーションズ」から構成されます。

() データベース&ミドルウェア

データベース&ミドルウェアの売上高は18,354百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

データベース、ミドルウェアとも、お客様の事業活動を支えるIT基盤に必要な製品として、クラウドやビッグデータの利活用環境の構築等、多くのお客様で採用が進みました。また、ソフトウェアとハードウェアをあらかじめ統合して提供する「Oracle Exadata」等のエンジニアド・システム製品群が好調に推移したことで、これら製品とともに利用されるライセンスの販売も増加いたしました。

平成24年11月には、C、C++、COBOLアプリケーション向け分散トランザクション処理基盤「Oracle Tuxedo」の最新版「Oracle Tuxedo 12c」、10月には高速分析専用マシン「Oracle Exalytics In-Memory Machine」対応ソフトウェアの最新版、9月には総合的リアルタイム・データ統合ソリューションの最新版「Oracle GoldenGate 11g Release 2」、ビッグデータ分析の新製品「Oracle Endeca Information Discovery」、7月には「Oracle Exalogic Elastic Cloud Software2.0」、「Oracle Business Process Management Standard Edition」、6月には「Oracle Application Testing Suite 12.1」を提供開始いたしました。

(ii) アプリケーションズ

アプリケーションズの売上高は2,833百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

製品やサービスの購入や利用の過程において顧客が経験する価値である「カスタマー・エクスペリエンス」を向上させる製品群をはじめとしたCRM製品群や、財務会計等のERP製品群、人材管理ソリューションのHCM製品群等が好調に推移いたしました。

平成24年10月には、研究室の成果を臨床に応用する「トランスレーショナル医療」を支援する製品群「Oracle Health Sciences Translational Research Center」、企業のeコマースサイト構築を支援する製品群の最新版「Oracle ATG Web Commerce 10.1」と「Oracle Endeca Commerce 3.1」を提供開始いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は33,889百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は17,931百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当セグメントは、ソフトウェア・ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

お客様の導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、サポートの価値訴求の推進を継続して実施すると共に、パートナーとの協業を推進し、新規に販売された製品に対するサポートの装着率や既存サポート契約の更新率の維持向上を目指した施策を進めてまいりました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は11,082百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は583百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システムのハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は6,098百万円（前年同期比17.9%増）となりました。Oracle Exadata等のエンジニアド・システムの販売が好調に推移いたしました。

平成24年11月には、Javaベースのアプリケーションをはじめとする多数のアプリケーションを集約し、クラウド環境で超高速に実行できるように設計されたエンジニアド・システム「Oracle Exalogic Elastic Cloud」の最新版「Oracle Exalogic Elastic Cloud X3-2」、10月には、データベースマシン「Oracle Exadata」の最新版「Oracle Exadata X3-2 Database In-Memory Machine」、8月には「StorageTek SL150 Modular Tape Library」、6月には「Sun ZFS Backup Appliance」の提供を開始いたしました。また、販売パートナー様との協業も積極的に推進し、Oracle Exadataの一次保守サービスおよびSI支援サービスが、本年9月に富士通株式会社様より、同8月に日本電気株式会社様より提供開始されました。

ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は4,984百万円（前年同期比5.8%増）となりました。ハードウェア製品に対するサポート装着率の向上や既存のお客様からの更新契約の確保により、堅調に推移いたしました。また、Oracle Database Applianceの包括的保守サービスが、平成24年11月に伊藤忠テクノソリューションズ株式会社様より提供開始されました。

[サービス]

売上高は8,160百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,748百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当セグメントは、予防保守サービスやマネージド・クラウド型サービス等の高付加価値サービスを提供する「クラウドサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

クラウドサービスでは、予防保守サービス「アドバンスト・カスタマー・サポート・サービス」がOracle Exadata向けサービスを中心に好調に推移いたしました。また、コンサルティングサービスでは、データベース&ミドルウェアおよびアプリケーションのコンサルティングサービスが堅調に推移いたしました。

以上により、クラウドサービスの売上高は2,155百万円（前年同期比9.0%増）、エデュケーションサービスの売上高は828百万円（前年同期比1.7%減）、コンサルティングサービスの売上高は5,176百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

< 報告セグメント別売上高の状況 >

	平成24年 5 月期 第 2 四半期		平成25年 5 月期 第 2 四半期			平成24年 5 月期	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金 額 百万円	構成比 %
データベース&ミドルウェア	15,325	23.0	18,354	24.7	19.8	37,551	26.3
アプリケーションズ	1,804	2.7	2,833	3.8	57.0	4,900	3.4
ソフトウェア・ライセンス	17,130	25.7	21,187	28.5	23.7	42,452	29.7
アップデート&プロダクト・サポート	32,287	48.5	33,889	45.6	5.0	64,986	45.5
ソフトウェア関連	49,418	74.2	55,077	74.1	11.5	107,439	75.2
ハードウェア・システムズ・プロダクト	5,171	7.8	6,098	8.2	17.9	11,053	7.7
ハードウェア・システムズ・サポート	4,709	7.1	4,984	6.7	5.8	9,430	6.6
ハードウェア・システムズ	9,880	14.8	11,082	14.9	12.2	20,484	14.3
クラウドサービス	1,978	3.0	2,155	2.9	9.0	4,073	2.8
エデュケーションサービス	842	1.3	828	1.1	1.7	1,562	1.1
コンサルティングサービス	4,468	6.7	5,176	7.0	15.8	9,359	6.5
サービス	7,289	10.9	8,160	11.0	12.0	14,995	10.5
合 計	66,588	100.0	74,319	100.0	11.6	142,919	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

営業利益

営業利益は20,902百万円となり、前年同期比15.0%増となりました。

売上原価は、ハードウェア・システムズの増収に伴い仕入原価、ソフトウェア・ライセンスおよびアップデート&プロダクト・サポートの増収に伴いロイヤルティ、コンサルティングサービスの増収に伴い業務委託費が、それぞれ増加いたしました。

販売費及び一般管理費は売上の伸長に対し、増加率は抑制されました。これは、ソフトウェア・ライセンスセグメントにおける SaaS (Software as a service) 事業の拡大などにより業務委託費が増加したものの、ハードウェア・システムズセグメント、管理部門の人員減等により、人件費が減少したことによりです。

営業外損益および経常利益

経常利益は、受取利息等を営業外収益として計上した結果、20,948百万円となり、前年同期比15.1%増となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、法人税等の計上により12,874百万円となり、前年同期比19.9%増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は112,481百万円（前事業年度末比988百万円増）となりました。流動資産は70,044百万円（前事業年度末比1,668百万円増）となりました。これは、現金及び預金が増加（前事業年度末比6,629百万円増）した一方で、受取手形及び売掛金が減少（前事業年度末比4,854百万円減）したことによりです。

負債は48,697百万円（前事業年度末比2,357百万円減）、純資産は63,784百万円（前事業年度末比3,345百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は55.9%（前事業年度末比2.5ポイントアップ）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが16,198百万円のキャッシュ・イン、投資活動によるキャッシュ・フローが16,028百万円のキャッシュ・アウト、財務活動によるキャッシュ・フローが9,539百万円のキャッシュ・アウトとなり、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ9,370百万円減少し、14,123百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16,198百万円（前年同期比772百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（20,836百万円）の計上、売上債権の減少（4,854百万円）によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付（8,726百万円）等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,028百万円（前年同期は41,884百万円の収入）となりました。これは定期預金の純増加額（16,000百万円）があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9,539百万円(前年同期比39,937百万円減)となりました。これは配当金の支払によるものです。

以上の結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、14,123百万円(前事業年度末比9,370百万円減)となりました。

(4)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	511,584,909
計	511,584,909

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株)(注)1 (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,097,471	127,097,471	東京証券取引所 市場第一部	(注)2
計	127,097,471	127,097,471		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成25年1月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成24年8月24日定時株主総会決議による取締役、執行役および従業員に対する新株予約権の発行(平成24年9月12日取締役会決議)

決議年月日	平成24年9月12日
新株予約権の数	3,227個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります
新株予約権の目的となる株式の数	322,700株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	4,025円
新株予約権の行使期間	平成26年9月28日から平成34年9月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)4	1株当たり発行価格 4,853円 1株当たり資本組入額 2,426円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 発行日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が発行日(当日取引がない場合は、その日に先立つ直近日)の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。
- また、発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

- 4,025円は発行日(平成24年9月28日)の属する月の前月(平成24年8月)の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値3,698円と発行日の終値4,025円との比較により、4,025円としたものであります。
- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、執行役または従業員であることを要する。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、執行役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の行使は以下の区分に従って、割当された権利の一部または全部を行使することができる。
平成26年9月28日以降、割当された権利の2分の1の権利を行使することができる。
平成28年9月28日以降、割当された権利のすべてを行使することができる。
- (3) 権利を割当された者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。
- 3 権利の譲渡および担保権の設定その他の処分は認めない。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の払込金額4,025円と新株予約権付与時における公正な評価単価828円を合算しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		127,097,471		22,301		5,652

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オラクル・ジャパン・ホールディング・インク 常任代理人 日興コーディアル証券株式会社	500 Oracle Parkway, Redwood Shores, California, U.S.A (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	94,967	74.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,357	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,037	0.8
ステートストリートバンクウェスト ペンションファンドクライアントツエ グゼンプト	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	690	0.5
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウト	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	612	0.5
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)アカウントユーエス エル	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	567	0.4
SSBTOD050MUNIBUSACCOUNT- TREATYCLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	524	0.4
ジェービーエムシービーオムニバス ユーエスペンショントリーティ ジャスデック380052	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	508	0.4
ステートストリートバンクウェスト クライアントトリーティ	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	488	0.4
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505225	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	415	0.3
計		103,170	81.2

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,134千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 909千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,590,300	1,265,903	
単元未満株式	普通株式 501,771		
発行済株式総数	127,097,471		
総株主の議決権		1,265,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本オラクル株式会社	東京都港区北青山2丁目 5番8号	5,400		5,400	0.0
計		5,400		5,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,488	51,117
受取手形及び売掛金	19,306	14,452
有価証券	2,005	2,006
商品及び製品	0	0
その他	2,577	2,471
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	68,375	70,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,215	13,766
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,067	946
有形固定資産合計	41,340	40,770
無形固定資産	20	13
投資その他の資産		
その他	1,766	1,657
貸倒引当金	9	3
投資その他の資産合計	1,757	1,653
固定資産合計	43,117	42,437
資産合計	111,493	112,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,470	6,641
未払金	3,384	3,053
未払法人税等	8,904	8,155
前受金	25,795	27,978
賞与引当金	1,825	1,273
その他の引当金	182	183
その他	1,401	1,319
流動負債合計	50,963	48,606
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	51,054	48,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,301	22,301
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	31,595	34,937
自己株式	23	24
株主資本合計	59,526	62,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	18
評価・換算差額等合計	22	18
新株予約権	934	935
純資産合計	60,438	63,784
負債純資産合計	111,493	112,481

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	66,588	74,319
売上原価	33,289	38,053
売上総利益	33,298	36,266
販売費及び一般管理費	15,114 ¹	15,363
営業利益	18,183	20,902
営業外収益		
受取利息	27	36
有価証券利息	1	0
その他	45	18
営業外収益合計	74	54
営業外費用		
その他	56	8
営業外費用合計	56	8
経常利益	18,202	20,948
特別利益		
新株予約権戻入益	15	69
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	22	69
特別損失		
事業構造改善費用	-	182 ²
特別損失合計	-	182
税引前四半期純利益	18,224	20,836
法人税等	7,488	7,961
四半期純利益	10,736	12,874

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,224	20,836
減価償却費	788	663
株式報酬費用	88	70
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
賞与引当金の増減額（は減少）	862	551
その他の引当金の増減額（は減少）	51	0
受取利息及び受取配当金	35	40
投資有価証券売却損益（は益）	6	-
固定資産除売却損益（は益）	6	7
売上債権の増減額（は増加）	8,768	4,854
たな卸資産の増減額（は増加）	0	0
その他の流動資産の増減額（は増加）	319	117
仕入債務の増減額（は減少）	1,619	2,828
未払金の増減額（は減少）	2,058	312
前受金の増減額（は減少）	1,513	2,182
その他の流動負債の増減額（は減少）	426	66
その他	13	33
小計	24,762	24,895
利息及び配当金の受取額	41	29
法人税等の支払額	7,833	8,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,970	16,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123	106
有形固定資産の売却による収入	16	-
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	7	52
貸付金の回収による収入	37,986	-
定期預金の預入による支出	6,000	39,000
定期預金の払戻による収入	10,000	23,000
差入保証金の差入による支出	4	9
差入保証金の回収による収入	1	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,884	16,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	49,476	9,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,477	9,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,377	9,370
現金及び現金同等物の期首残高	14,834	23,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,212	14,123

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料及び賞与	7,207百万円	6,999百万円
賞与引当金繰入額	1,044百万円	1,032百万円

- 2 「事業構造改善費用」は事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	28,207百万円	51,117百万円
有価証券	2,005 "	2,006 "
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000 "	39,000 "
現金及び現金同等物	24,212百万円	14,123百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	21,478	169	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金
		28,087	221	平成23年5月31日	平成23年8月26日	資本剰余金
	合計	49,566	390			

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年8月25日開催の第26回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金および利益準備金額を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」、「その他利益剰余金」に振り替える議案が決議されました。これに伴い、資本準備金が28,087百万円、利益準備金が1,000百万円減少しております。また、本議案の承認を前提として、平成23年7月21日開催の取締役会において決議されていた期末配当(1株当たり390円、うち普通配当93円、特別配当297円)を平成23年8月26日に支払った結果、資本剰余金が28,087百万円、利益剰余金が21,478百万円減少しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	9,531	75	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,130	32,287	9,880	7,289	66,588		66,588
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	17,130	32,287	9,880	7,289	66,588		66,588
セグメント利益	1,522	17,086	584	1,498	20,691	2,507	18,183

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,507百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,187	33,889	11,082	8,160	74,319		74,319
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	21,187	33,889	11,082	8,160	74,319		74,319
セグメント利益	3,062	17,931	583	1,748	23,326	2,423	20,902

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,423百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84.48円	101.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,736	12,874
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,736	12,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,092	127,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		101.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

日本オラクル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オラクル株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オラクル株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。